



付図9-1 概略事業費（無償）積算内訳書表紙および背表紙

〇〇〇〇国

□□□□□□□□計画

協力準備調査

概略事業費（無償）積算内訳書

平成〇〇年〇〇月		〇〇〇〇コンサルタンツ(株)
担当業務	氏名	押印
業務主任	〇〇〇〇	(印)
積算担当者	〇〇〇〇	(印)
積算担当者	〇〇〇〇	(印)
検算担当者	〇〇〇〇	(印)
検算担当者	〇〇〇〇	(印)

付図 9-2 概略事業費（無償）積算内訳書の見開き表紙（例）

事業実施工程表 (建築単独案件記載例)

国名: _____ 案件名: _____

項目	年	2008年 平成20年			2009年												2010年 平成22年												延べ面積			
		月	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	1	
契約	交換公文調印 (E/N)																													第1バッチ (35校)		
	調達代理契約																													9,916.90 m ²		
調達	調達代理機関																												第2バッチ (39校)			
	入札業務																												9,126.80 m ²			
事業実施工程	第1バッチ	入札図書作成																													合計 19,043.70 m ² (74校)	
		新聞公示 (公示期間2週間)																														
		入札図書配布・入札 (▲)																														
		交渉・評価・契約・施主承認																														
		監理 施工監理																														
	第2バッチ	入札図書作成																														
		新聞公示 (公示期間2週間)																														
		入札図書配布・入札 (▲)																														
		交渉・評価・契約・施主承認																														
		監理 施工監理																														
調達代理機関日本人配置	日本人要員計画	担当 格付																														
		現地	2																													
		国内	3																													
		統括者	3																													
		国内担当者1 (入札図書作成)	3																													
	現地備人計画	国内担当者2 (契約調達及び資金管理業務)	4																													
		計	4名																													
		事務員 (会計)	1名																													
		建築技術者																														
		機材調達監視補助者																														
元請コンサルタント要員計画	日本人要員計画	技術監理者1 (入札業務担当)	3																													
		技術監理者2 (施工監理担当)	3																													
		計	2名																													
	現地備人計画	運転手	1名																													
		計	3名																													
その他	現地	主任監理技術者	1名																													
		監理技術者	6名																													
		積算1	1名																													
		積算2	1名																													
		事務員	1名																													
		雑役 (元請コンサルと兼務)	1名																													
		運転手	1名																													
調達アドバイザー	1名																															
弁護士	1名																															

凡例

 現地作業 (塗潰し)
 国内作業 (白抜き)
 家具工事に係る作業
 パクセまたは南部3県での作業

延べ面積
 第1バッチ (35校)
 9,916.90 m²
 第2バッチ (39校)
 9,126.80 m²
 合計 19,043.70 m²
 (74校)

調達代理機関の日本人配置

	入札監理	施工監理	計
総括	4.0 (0.0)	1.0 (0.0)	5.0 (0.0)
総括補佐	4.5	16.0	19.5
国内担当者1	1.0 (1.0)	0.0 (0.0)	1.0 (1.0)
国内担当者2	0.0 (1.5)	0.0 (5.0)	0.0 (6.5)

人・月集計表

	国内		現地		計
	M/M	M/M	人数	M/M	
統括者			5.00	4.00	5.00
統括補佐			19.50	2.00	19.50
国内担当者1	1.00				1.00
国内担当者2	6.50				6.50
計	7.50	24.50	6.00	32.00	32.00

現地備人計画

	国内	現地	計
事務員 (会計)		19.50	19.50
建築技術者			
機材調達監視補助者			
機材調達監視補助者			
事務員 (事務)		18.50	18.50
雑役			
保安要員			
運転手 (総括補佐)		19.50	19.50
運転手 (技術管理者付)			
通訳			
計		57.50	57.50

元請コンサルタント要員計画

	国内	現地	計
技術監理者1 (入札業務担当)	1.00	6.17	5.00
技術監理者2 (施工監理担当)		14.54	3.00
計	1.00	20.71	8.00
運転手		14.00	14.00
計		14.00	14.00
主任監理技術者		16.82	16.82
監理技術者		86.40	86.40
積算1		16.00	16.00
積算2		14.00	14.00
事務員		14.00	14.00
雑役 (元請コンサルと兼務)		14.00	14.00
運転手		14.00	14.00
計		175.22	175.22

その他

	国内	現地	計
調達アドバイザー		18.50	18.50
弁護士		18.50	18.50

付表9-2-1

概略事業費(無償)総括表 (建築単独案件)^(注1)

	総額 ③+④	日本円 (千円) ④	交換レート ^(注2)		1Euro=		単位 (千円) 円換算計 ①+②=③
			現地貨		ユーロ		
			現地貨	円換算 (千円)①	ユーロ	円換算 (千円)②	
総事業費 (I + II + III)							
I 建設費 (1+2)							
1 工事原価 ((1)+(2)+(3))							
(1) 直接工事費							
(2) 共通仮設費							
(3) 現場管理費							
2 一般管理費等							
II 調達代理機関費							
(1) 入札業務管理費							
(2) 工事管理費							
(3) ソフトコンポーネント管理費							
III 設計監理費							
(1) 入札業務費							
(2) 施工監理費							
IV ソフトコンポーネント費							
V 弁護士費							
VI 公的検査機関費							

注 1 本表は、土木工事、機材調達を含まない建築単独案件の概略事業費総括に使用する。

注 2 交換レートは、積算時点の米ドルおよび積算に使用した現地貨の日本円換算値とする。

なお、通貨単位の欄は必要により適宜追加・削除して使用する。

付表9-2-2

概略事業費(無償)総括表 (複合案件)^(注1)

	総額 ③+④	日本円 (千円) ④	交換レート ^(注2) 1現地貨= 1Euro=		単位 (千円)		円換算計 ①+②=③
			現地貨	円換算 (千円)①	ユーロ	円換算 (千円)②	
総事業費 (I + II + III)							
I 建設費 (1+2)							
1 工事原価 ((1)+(2)+(3))							
(1) 直接工事費							
(2) 共通仮設費							
(3) 現場管理費							
2 一般管理費等							
II 機材調達費							
III 調達代理機関費							
(1) 入札業務管理費							
(2) 工事管理費							
(3) ソフトコンポーネント管理費							
IV 設計監理費							
(1) 入札業務費							
(2) 施工監理費							
V ソフトコンポーネント費							
VI 弁護士費							
VII 公的検査機関費							

注1 本表は、土木工事、機材調達を含む複合案件の概略事業費総括に使用する。

注2 交換レートは、積算時点の米ドルおよび積算に使用した現地貨の日本円換算値とする。

なお、通貨単位の欄は必要により適宜追加・削除して使用する。

調達代理機関費総括表

		交換レート		1ユーロ＝		1現地貨＝		円換算計 ①+②=③
		総額 ③+④	日本円 ④	現地貨		米ドル		
				現地貨	円換算計 ①	米ドル	円換算計 ②	
調達代理機関費 (I + II)								
I	入札業務管理費 [(1)+(2)+(3)]							
	(1) 直接人件費							
	(2) 直接経費							
	(3) 間接費							
	工事管理費 [(1)+(2)+(3)]							
	(1) 直接人件費							
II	(2) 直接経費							
	(3) 間接費							
	ソフトウェア・ネット管理費 [(1)+(2)+(3)]							
	(1) 直接人件費							
	(2) 直接経費							
	(3) 間接費							

調達代理機関費総括表

		交換レート	1ユーロ＝	1現地貨＝				
		総額 ③+④	日本円 ④	現地貨		米ドル		円換算計 ①+②=③
				現地貨	円換算計 ①	米ドル	円換算計 ②	
調達代理機関費 (I + II)								
I	入札業務管理費 {(1)+(2)+(3)}							
	(1) 直接人件費							
	(2) 直接経費							
	(3) 間接費							
	工事管理費 {(1)+(2)+(3)}							
	(1) 直接人件費							
	(2) 直接経費							
	(3) 間接費							
	調達管理費 {(1)+(2)+(3)}							
(1) 直接人件費								
(2) 直接経費								
(3) 間接費								
II	ソフトコンピューター管理費 {(1)+(2)+(3)}							
	(1) 直接人件費							
	(2) 直接経費							
	(3) 間接費							

設計監理費総括表

	交換レート		1ユ-ロ＝		1現地貨＝		円換算計 A+B=C
	総額 C+D	日本円 D	現地貨		米ドル		
			現地貨	円換算計A	米ドル	円換算計B	
I 設計監理費(1)+(2)							
(1)入札業務費 ①+②+③							
① 直接人件費							
② 直接経費							
③ 間接費							
(2)施工監理費 ①+②+③							
① 直接人件費							
② 直接経費							
③ 間接費							

概略事業費(無償)分析表

施設名: _____

建築延べ床面積: _____ m² (内訳)

(施工床面積): _____ m² 換算レート ¥/現地貨 ¥/US\$

No	項目	備考
1.	延床面積あたり単価(施工床面積は()とし、併記のこと)	
	総事業費単価 () 千円/m ²	新築、改修および全体、各期ごとに作成のこと
	建築建設費単価 () 千円/m ²	(注)小学校および病院の場合、次の項目も備考に記すこと
	直接工事費単価 () 千円/m ²	(教室数 校数 生徒数)
	建設費単価 () 千円/m ²	小学校
	直接仮設工事費単価 () 千円/m ²	・1校あたり建設費 千円/校
	地業工事費単価 () 千円/m ²	・1校あたり機材費 千円/校
	土工費単価 () 千円/m ²	・1校あたり延床面積 m ² /校
	躯体工事費単価 () 千円/m ²	・1教室あたり建設費 千円/教室
	仕上工事費単価 () 千円/m ²	・1教室あたり機材費 千円/教室
	設備費単価 () 千円/m ²	・1教室あたり延床面積 m ² /教室
	電気設備費単価 () 千円/m ²	・生徒1人あたり建設費 千円/生徒
	給排水設備費単価 () 千円/m ²	・生徒1人あたり機材費 千円/生徒
	空調・換気設備費単価 () 千円/m ²	・生徒1人あたり延床面積 m ² /生徒
	その他工事費単価 () 千円/m ²	
	技能工派遣費単価 () 千円/m ²	
	家具・備品単価 () 千円/m ²	
	輸送梱包費単価 () 千円/m ²	
	その他 () 千円/m ²	
2.	事業費構成比	
	建築建設費/総事業費 % 千円/m ²	
	調達代理機関費/総事業費 % 千円/m ²	
	設計監理費/総事業費 % 千円/m ²	
	ソフトコンホーネット費/総事業費 % 千円/m ²	
	設計監理費/建築建設費+設計監理費 % 千円/m ²	
	入札業務費/建築建設費+設計監理費 % 千円/m ²	
	施工監理費/建築建設費+設計監理費 % 千円/m ²	
3.	ローカルポーション比率(対トータル比)	
	事業費(LP)/事業費(TO) % (第三国調達もローカルポーションとする)	
	建設費(LP)/建設費(TO) %	
	直接工事費(LP)/直接工事費(TO) %	
	建築工事費(LP)/建築工事費(TO) %	
	設備工事費(LP)/設備工事費(TO) %	
	調達代理費(LP)/調達代理費(TO) %	
4.	主要資材の数量・単価(材工共)	単位あたり数量 数量 単価
	鉄筋コンクリート量/延床面積	m3/m2 m3 円/m3
	型枠量/延床面積	m2/m2 m2 円/m2
	鉄筋量/延床面積	t/m2 t 円/t
	鉄骨量/延床面積	t/m2 t 円/t
	型枠量/コンクリート量	m2/m3 - -
	鉄筋量/コンクリート量	t/m3 - -
5.	直接工事費分析表の「材料費」「労務費」「機械器具費」「その他」の割合	
	労務費 %	
	材料費 %	
	機械器具費 %	
	その他(下請経費) %	
	その他諸費 %	
	合計	

注:「単位あたり数値」は標準の数値を求めめるための、原則として、用途別・主要棟別とするが、この仕分けが適切にできない場合はサイト別でよい。

付表9-7

事業費構成比率表

1	積算時点	
2	国名	
3	案件名	
4	工事区分	
5	コンサルタント名	
6	交換レート	

教室数 校数 生徒数

建設工事に係わる事業費構成比						1教室当り 単価(千円)	備考
項目	内訳	金額	構成比(%)				
			項目内比率	対建設費	全体構成比		
事業費							
建設費 (A+B+C)							
	A. 校舎建設費						
	B. 便所建設費						
	C. 教室家具費						
調達代理機関費 (1)+(2)							
	(1) 実施設計管理費 (A+B)						
	A. 入札業務管理費						
	B. 工事管理費						
	(2) ソフトコンポーネント管理費						
設計監理費 (A+B)							
	A. 入札業務費						
	B. 施工監理費						
ソフトコンポーネント費							
弁護士費							
公的検査機関費							

付表9-8

労務単価表 (例)

1	積算時点	平成*年*月	5	交換レート ^{(注)2}	1米ドル=** 円、 1現地貨=** 円
2	国名	国			
3	案件名	計画			
4	工事区分	^{(注)1}			

コードNo. ^{(注)3}	職種	内訳	単位	積算採用単価				合計現地通貨	円換算(円)
				基準単価 (単価)	諸手当 ^{(注)4}				
					社会保険	ボーナス	退職手当		
1	一般世話役		人/日						
2	特殊作業員		人/日						
3	普通作業員		人/日						
4	軽作業員		人/日						
5	とび工		人/日						
6	鉄筋工		人/日						
7	運転手	特殊	人/日						
8	運転手	一般	人/日						
9	型枠工		人/日						
10	大工		人/日						
11	左官		人/日						
12	石工		人/日						
13	塗装工		人/日						
14	溶接工		人/日						
15	電気工		人/日						
16	機械工		人/日						
17	配管工		人/日						
18	警備員		人/日						
20~	その他当該積算に計上した職種		人/日						
101	建築技術者	経験20年	人/月						
102	建築技術者	経験15年	人/月						
103	建築技術者	経験10年	人/月						
104	建築技術者	経験5年	人/月						
105	土木技術者	経験20年	人/月						
106	土木技術者	経験15年	人/月						
107	土木技術者	経験10年	人/月						
108	土木技術者	経験5年	人/月						
109	測量士		人/月						
110	測量助士		人/月						
111	製図技術者		人/月						
112	会計		人/月						
113	事務員		人/月						
114	運転手	一般	人/月						
115	警備員		人/月						
116	オフィスボーイ	雑役	人/月						
120~	その他当該積算に計上した職種		人/月						

(注) 1. 工事区分は以下から選択する。

建築案件工事区分：小・中学校、大学、訓練、研究、水産、病院、その他

2. 交換レートは、積算時点の米ドル及び積算に使用した現地貨の日本円換算値とする。

なお、通貨単位の欄は必要により適宜追加・削除して使用する。

3. 労務単価の記述には本表の様式を用いコードNO. は不動とする。当該案件で使用しない労務単価はその欄を空欄とする。

4. 諸手当は、特に現地の法令で定められているものに限る。

なお、見積単価が諸手当を含んだものである場合は、基準単価欄を単価に替えて同欄に記載するとともに、その旨を付記する。

コミュニティ開発支援無償資金協力案件に係る概略事業費積算
マニュアル（学校建設編）

平成 19 年 5 月 アフリカ地域限定試行版発行
平成 21 年 3 月 試行版第 1 回改訂

独立行政法人国際協力機構
資金協力支援部
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1
新宿マインズタワー
TEL 03-5352-5470
FAX 03-5352-5381
